

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					1950	農業経営改善指導事業				農業委員会	農業委員会事務局
		中事業番号		720									
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	I「産業・仕事の未来」	5.4 8.5		1-3		○					○農業委員等により、比較的大規模な担い手を対象に家族経営協定締結の推進を図る。 ○過去に締結した農家の協定の見直しを図る。	家族経営における女性及び農業後継者の役割を適正に評価し、経営に参画する機会の確保及び環境整備を促進する。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
農村部における女性の経営パートナーとしての地位向上、減少する農業後継者の確保のため農家の就農条件の明確化を目指し、魅力ある農村づくりのため農業就業環境の整備が求められている。	農業従事者の減少・高齢化等による労働力の減少から、遊休農地の発生や農業水利施設の保全管理に支障が生じるおそれがあるほか、農作物の鳥獣被害が増加傾向にあるなど農業を取り巻く環境は厳しい状況である。 また、軍事進攻の長期化を背景に、世界的な食糧情勢の変化に伴う食糧安全保障上のリスクの高まりから幅広い品目に影響が続いており、さらに原油価格高騰を踏まえ、生産資材も高騰している一方で販売価格への転嫁が難しい状況であり農家への影響は極めて甚大となっている。	農業従事者の減少や高齢化等による労働力の不足、原油価格高騰等による生産資材の高騰に加え、自然災害や気候変動も農業生産現場へ影響を及ぼし、今後の農業を取り巻く環境は依然として厳しいものと予測される。 このため、農業のDX化による生産方式の見直しや農業従事者の働き方改革が求められる。	農畜産物の安心、安全と安定した供給が求められており、変化する環境や農業情勢に対応した農業経営を進めるためには、経営体の大部分を占める家族農業において就労している世帯員個々の意欲と能力が発揮される環境の整備が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

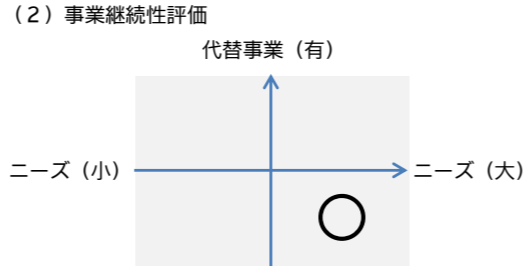
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	農業経営体（個人）数（(旧)販売農家数）	戸		3,611		3,611		3,611								
活動指標①	農業経営改善研修会等の開催回数	回	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
活動指標②	周知チラシの配布戸数	戸	70	170	59	582	70	63	561	561	561	561	561	561		
活動指標③																
成果指標①	家族経営協定新規締結数	組	5	3	5	4	7	10	7	7	7	7	7	7	5	5
成果指標②	農業経営改善計画共同申請件数	件	5	3	5	2	3	6	3	3	3	3	3	3	5	5
成果指標③	家族経営協定締結農家数	組	87	99	89	103	93	100	95	97	99	101	101	101	87	99
単位コスト（総コストから算出）	協定締結農家数1組あたりのコスト（単年度）	千円		309		276		187	168	168	168	168	168	168		
単位コスト（所要一般財源から算出）	協定締結農家数1組あたりのコスト（単年度）	千円		309		276		187	168	168	168	168	168	168		
事業費		千円		23		41		24	114	80	80	80	80	80		
人件費		千円		905		1,104		1,848	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	1,104		
歳出計（総事業費）		千円		928		1,145		1,872	1,218	1,184	1,184	1,184	1,184	1,184		
国・県支出金		千円						0	0	0	0	0	0	0		
市債		千円						0	0	0	0	0	0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円						0	0	0	0	0	0	0		
その他		千円						0	0	0	0	0	0	0		
一般財源等		千円		928		1,145		1,872	1,218	1,184	1,184	1,184	1,184	1,184		
歳入計		千円		928		1,145		1,872	1,218	1,184	1,184	1,184	1,184	1,184		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
農業経営改善セミナーを計画どおり2月に開催した。 家族経営協定に関しては、新規就農者や認定更新を迎える認定農業者等、家族経営協定の締結により高い経営改善効果が期待できる対象者に、対面での説明やリーフレットの郵送により周知を行い、概ね計画どおりの結果となった。	新規就農者や認定更新を迎える認定農業者等、家族経営協定の締結により高い経営改善効果が期待できる対象者に周知を行うことで、計画を上回る締結数となった。	【事業費】 事業は計画どおり実施したが、周知方法の変更等により、事業費が昨年よりも減となった。 【人件費】 家族経営協定の周知について、対面での個別説明を増やしたたことにより、人件費が昨年度よりも増となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	一次評価コメント
	国連では、SDGsに加え2028年までを「家族農業の十年」と定め、持続可能な農業に係る施策の推進や知見の共有を求めており、国内においても後継者の確保に向けて働き方改革が急務であり、環境や農業情勢が変化する中、経営管理能力を持った農業経営体を増やしていかなければならない。農業経営体の大部分を占める家族農業を営む農業者が、意欲と能力を発揮できる環境整備のために、セミナーにおいて経営改善について問題意識を持っていただき、個々の役割と責任を家族経営協定に明文化することで明確化させていく。引き続き、農業経営に対する意識改革や経営改善に向けて、関係機関と連携し普及、啓発活動を継続していく必要がある。

5レシ

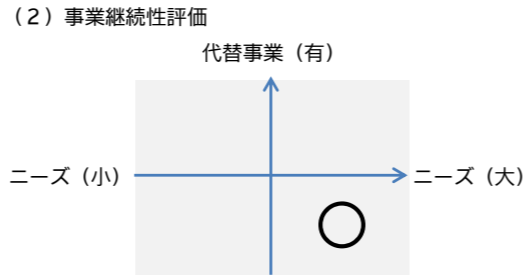
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、個人の農業従事者に対して家族経営協定の締結を推進し、家族経営における女性や農業後継者の参画を確保するとともに環境整備を図っていく事業である。 令和5年度は、新規就農者や更新時期を迎える認定農業者等といった、家族経営協定の締結に伴って高い経営改善効果が期待できる対象者に絞って制度の説明・周知を行ったことにより、前年度実績及び計画を上回る家族経営協定の締結数となったところである。 今後においても、家族経営協定を通して、経営体の大部分を占める家族農業の就労者が意欲とやりがいを持って経営に参画できる魅力的な農業経営が推進されるよう、より多くの協定締結に繋がる手法を検討しながら、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					5429	農業委員会情報活動事業					農業委員会	農業委員会事務局
		中事業番号		715									所属コード	641000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	2.3									農業委員会委員が自ら作成したA4判8ページの広報紙を発行し、農家組合長を通して各農家に配布する。また、農協各支店、行政センターや学校等窓口へ設置し、農家組合未加入者を含め広く市民に提供する。	農業委員会の取り組みや活動について、「農業委員会だより(年2回発行)」及びWebに掲載することにより、農業委員会活動の見える化を図る。		
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち													

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
農業を取り巻く環境が厳しくなる中、農業委員会活動を始め農業に関する各種支援制度やモデル経営等の事例について、積極的に農家へ情報提供していくことが求められている。	農業従事者の減少や高齢化等による労働力の不足、原油価格高騰等による生産資材の高騰に加え、自然災害や気候変動も農業生産現場へ影響を及ぼし、今後の農業を取り巻く環境は依然として厳しいものと予測される。このため、農業のDX化による生産方式の見直しや農業従事者の働き方改革が求められる。	農業従事者の減少や高齢化等による労働力の不足、原油価格高騰等による生産資材の高騰に加え、自然災害や気候変動も農業生産現場へ影響を及ぼし、今後の農業を取り巻く環境は依然として厳しいものと予測される。「農地利用の最適化」を図るためには、農業のDX化や農業委員会活動の見える化を進めることが重要であり、中でも「担い手への農地集積・集約化」、「遊休農地の発生防止・解消」、「新規参入の促進」、「地域計画策定」に関する情報提供がますます重要性が増していくと思われる。	「物の豊かさ」よりも「心の豊かさ」を重視する意向の高まりから、農村が有する豊かな自然、美しい景観など農業・農村への関心が高まっており、将来にわたる持続発展可能な農業生産活動を推進するため、各種農業施策や補助事業など幅広い情報提供が求められており、農地関連手続きや農業委員会業務についての情報を提供する必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	農地台帳による農家戸数 その他農業関係者	戸 人		5,102 1,060		5,102 1,060		5,102 1,060								
活動指標①	だよりの発行回数	回	2	2	2	2	3	3	2					2		
活動指標②	だよりの発行部数	部	18,000	19,000	19,000	19,000	28,500	28,500	19,000		19,000			3	19,000	
活動指標③																
成果指標①	農業委員会だよりの配布数	部	18,000	19,000	19,000	19,000	28,500	28,500	19,000		19,000			3	19,000	19,000
成果指標②	農家戸数に対する配布率(農家戸数5,102戸×2回)	%						100	90		90			90	90	90
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	農業委員会だより1部あたりの単価	千円		0.18		0.18		0.20	0.18		0.18			0.18	0.18	
単位コスト(所要一般財源から算出)	農業委員会だより1部あたりの単価	千円		0.18		0.18		0.20	0.18		0.18			0.18	0.18	
事業費		千円		354		364		458	409		441			441	441	
人件費		千円		3,059		3,070		5,375	3,070		3,070			3,070	3,070	
歳出計(総事業費)		千円		3,413		3,434		5,833	3,479		3,511			3,511	3,511	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		20		20		20	20		20			20	20	
一般財源等		千円		3,393		3,414		5,813	3,459		3,491			3,491	3,491	
歳入計		千円		3,413		3,434		5,833	3,479		3,511			3,511	3,511	
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
【定期刊行2回 7月・11月 臨時号2月(A4版8頁)を発行】 ①意見書の提出・勉強会の開催・地域計画、目標地図作成のお知らせ ②国等の制度・制度活用事例紹介、農地のQ&A、優良農地確保のための農地の違反転用防止の啓発 ③農業者の活動や女性の活躍紹介、新規就農の事例等紹介による新規就農の情報発信 ④農業者に関わる制度等の紹介欄にQRコードを用いることにより、農業委員会と他部局の連携した情報発信の強化 ⑤農業委員、農地利用最適化推進委員改選のお知らせ	農家へは、農家組合を通して28,500部(各号約9,500部)を配布した。また、農家組合からの脱退・組合解散による組合加入者減少に対応するため、JA各支店や各農業団体、農産物直売所、各行政センター・公民館・図書館、各種講演会等で配布を行った。更に、広く市民に情報提供をするため、市ウェブサイトに掲載するとともに、教育機関(福島大学、日本大学工学部、郡山女子大学(R3~)、郡山北工業高等学校、郡山商業高等学校、岩瀬農業高等学校)、こおりやま広域圏(R3~)農業短期大学(R4~)、郡山飲食業組合、郡山地区建設業協同組合へ送付し、広く配布を依頼した。また、紙面に民間事業者の広告を掲載し、税外収入の確保に努めた。(収入20千円)	【人件費】発行回数の増及び、紙面の内容を充実化させるための検討及び作成に時間を要し、人件費は増加した。 【事業費】発行回数の増により事業費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
継続	農業者への農業委員会活動や農業の現状、違反転用防止の啓発等の情報提供は農業委員会活動方針のひとつであり、農業委員会活動を見える化するうえでも大切な情報発信源である。また、国の制度や活用事例を紹介し、制度活用による農業の活性化が期待できる。さらに、農業者の活動や女性の活躍を紹介することにより農業者の関心を得ることができ、また新規就農の事例を紹介するなど、新規就農への関心を得ることができる。今後、対象指標である農業者数に加え、新規就農する可能性のある個人・法人などに対し、幅広く情報提供していくことで、農業委員会活動の更なる活発化が図れる。目的達成度、活動達成度ともに評価を維持していることから、今後も「継続」して実施する。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
-----	---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、農業委員自らが作成した広報紙「農業委員会だより」を農家や関係団体、教育機関等に配布することで、農業委員会の活動や各種支援制度の概要、農政に関する情報を広く提供している事業である。 令和5年度は、農業委員会だよりを計画どおり3回発行し(委員の改選があったため前年度より1回多く発行)、農家組合を通して各組合員に配布したほか、ウェブサイトに掲載するとともに教育機関、こおりやま広域圏等にも送付し、広く周知の機会を確保した。また、農業委員会だよりへの意見等を徴するため、記事にQRコードを掲載しアンケートを実施したところである。コストについては、低く抑えられており、紙面に民間事業者の広告を掲載し財源確保にも取り組んでいる。 「農業委員会等に関する法律」に基づき、農業一般に関する情報の提供を行っている事業であり、農業者に加え、新規就農する可能性のある個人や法人などに対して幅広く情報提供していくことで、農業委員会活動の更なる活発化が図られることから、今後も継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画				
------------------------	--	--	--	--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価				6405	農業委員活動推進事業					農業委員会	農業委員会事務局
		中事業番号		713								所属コード	641000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	I 「産業・仕事の未来」	2.4	○							○	国の農業施策等に対する学習会・勉強会の開催	農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上を図り、農業者へ適切な情報提供・指導等の委員会活動が実施できるよう、その基盤となる知識を習得する勉強会を開催する。	
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
農業従事者の高齢化、後継者不足、遊休農地の増大などが深刻化しており、国(農水省)においては、「攻めの農林水産業」の推進、TPPへの参加など、農業の構造改革が推進され、大きな転換期を迎えている。	農業従事者の減少や高齢化などにより労働力が不足しており、その結果、遊休農地の増加や農業水利施設の保全管理に支障が生じるおそれがある。さらに、農作物への鳥獣被害も増加しており、農業を取り巻く環境は厳しい状況である。同時に、自然災害の頻発や世界的な人口増加、軍事進攻が長期化するなど、食料安全保障のリスクを高めており、幅広い品目の価格上昇が続くなどさまざまな農産品に影響を及ぼしている。また、原油価格上昇により生産コストが上昇する一方で、価格転嫁が難しい状況である。	農業従事者の減少や高齢化等による労働力の不足、原油価格高騰等による生産資材の高騰に加え、自然災害や気候変動も農業生産現場へ影響を及ぼし、今後の農業を取り巻く環境は依然として厳しいものと予測される。このため、農業のDX化による生産方式の見直しや農業従事者の働き方改革が求められる。	「物の豊かさ」よりも「心の豊かさ」を重視する意向の高まりから、農村が有する豊かな自然、美しい景観など農業・農村への関心が高まっており、将来にわたる持続発展可能な農業生産活動を推進するため、各種農業施策や補助事業など幅広い情報提供が求められており、農地関連手続きや農業委員会業務についての情報を提供する必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	郡山市農業委員・農地利用最適化推進委員	人		41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41
活動指標①	学習会・勉強会等の開催回数	回	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	勉強会・学習会等への参加者数	人	160	64	160	132	160	197	160	160	160	160	160	160	160	160
成果指標②	勉強会等への農業委員・推進委員の参加率	%	100	85	100	82	100	83	100	100	100	100	100	100	100	100
成果指標③	講演の満足度(講演内容が良かった以上のアンケート率)	%						97	90	90	90	90	90	90	90	90
単位コスト(総コストから算出)	勉強会参加者1人あたりのコスト	千円		7		22		9	19		19		19		19	
単位コスト(所要一般財源から算出)	勉強会参加者1人あたりのコスト	千円		7		22		9	19		19		19		19	
事業費		千円		0		21		35	93		76		76		76	
人件費		千円		452		2,885		1,643	2,885		2,885		2,885		2,885	
歳出計(総事業費)		千円		452		2,906		1,678	2,978		2,961		2,961		2,961	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		452		2,906		1,678	2,978		2,961		2,961		2,961	
歳入計		千円		452		2,906		1,678	2,978		2,961		2,961		2,961	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
【勉強会の開催 11月・2月】 1回目の勉強会では、「Seed to Dishes 郡山ブランド野菜の取り組み」をテーマに、全国指導農業士連絡協議会会長 鈴木光一氏を講師に招き開催した。2回目の勉強会では、農業青年会議所(事務局は農業委員会事務局)との合同で「農業後継者及び新規就農者について 郡山の農業・未来へ繋ぐ」をテーマに、福島大学 食農学類教授 小山良太氏を招き開催した。本市と広域圏の農業委員・農地利用最適化推進委員のほか、市議会議員、関係機関職員、農業関係者、一般市民を対象に実施した。「地産地消」や「就農」について理解を深めることができた。また、この勉強会はYouTubeでも配信した。	令和5年度の勉強会は、2回の勉強会で197人の参加者であった。うち農業委員・農地利用最適化推進委員延べ68人(約83%)が出席した。令和4年度の勉強会参加人数から65人も多くの参加者であった。	【事業費】昨年度の第1回勉強会は東北農政局の職員を講師として開催したため事業費はかからなかったが、令和5年度は2回とも外部講師を招いたため、前年度比で総事業費は増加した。 【人件費】第1回勉強会は現農地利用最適化推進委員が講師だったので、交渉時間や事務手続きが減少したため、人件費削減になった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) ← → ニーズ(大)

継続	一次評価コメント
継続	【一次評価コメント】 「農地利用の最適化」また「環境にやさしい持続可能な農業」に向け、地域計画(人・農地プラン)、目標地図作成、農業従事者の確保・育成、気候変動や災害に対する適応能力など、農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上が求められているため、今後とも専門的な講師による勉強会が必要である。 また、今後ともウェブサイトへの掲載、関係機関への周知を行うとともに、広域圏の農業委員・農地利用最適化推進委員や一般農業者等にも幅広く周知し、広域的な勉強会を開催することで農業の活性化を図っていくことが必要である。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) ← → ニーズ(大)

継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、農業委員・農地利用最適化推進委員の資質向上を図ること、農業者等へ適切な情報提供、指導を図っていく事業である。 令和5年度は、計画どおり勉強会を2回開催し、市議会議員、農業関係者等197名の参加があった。また、昨年度同様、YouTubeによる勉強会のオンライン配信を実施し、より多くの方の参加に務めたところである。特に農業委員・推進委員の参加率は83%と、高い参加率を維持しており、各委員の資質向上を図ることができた。事業費については、2回とも外部講師を招いたために前年度より微増したものの、第1回勉強会の委員を農地利用最適化推進委員が務めたことに伴い事務手続き等が減少し、人件費は削減された。 今後においても、農業従事者の知識習得や資質の向上に寄与し、広域圏全体の農業振興を図るため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画	